

# 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
<b>流動資産</b>	<b>13,594,728</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,103,910</b>
現金及び預金	6,063,804	買掛金	2,140,525
受取手形	180,356	電子記録債務	328,998
売掛金	4,267,456	1年以内返済予定の長期借入金	1,154,992
有価証券	90,242	未払金	1,152,317
商製品	138,536	未払費用	54,734
製材品	1,706,388	未払法人税等	10,757
原料	226,517	預り金	12,681
仕掛品	379,079	前受収益	14,000
貯蔵品	7,948	賞与引当金	179,813
前払費用	54,393	その他	55,090
未収入金	94,306	<b>固定負債</b>	<b>2,610,919</b>
短期貸付金	380,905	長期借入金	2,025,034
その他の貸倒引当金	6,192	繰延税金負債	78,718
	△1,400	退職給付引当金	338,314
<b>固定資産</b>	<b>9,489,916</b>	長期未払金	27,486
<b>有形固定資産</b>	<b>6,035,886</b>	長期預り金	141,365
建物	877,578	<b>負債合計</b>	<b>7,714,829</b>
構築物	338,413		
機械装置	2,234,916	<b>[純資産の部]</b>	
土地	2,283,863	<b>株主資本</b>	<b>14,702,597</b>
建設仮勘定	134,026	資本金	825,000
その他	167,088	資本剰余金	383,132
<b>無形固定資産</b>	<b>60,509</b>	資本準備金	383,132
ソフトウェア	57,607	利益剰余金	13,498,834
その他	2,901	利益準備金	206,250
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,393,520</b>	その他利益剰余金	13,292,584
投資有価証券	2,170,109	配当平均準備金	150,000
関係会社株式	37,298	固定資産圧縮積立金	112,667
関係会社出資金	629,521	別途積立金	10,546,971
長期未収入金	161,936	繰越利益剰余金	2,482,945
長期前払費用	926	<b>自己株式</b>	<b>△4,369</b>
保険積立金	523,036	評価・換算差額等	667,216
その他	34,129	その他有価証券評価差額金	667,216
貸倒引当金	△163,436	<b>純資産合計</b>	<b>15,369,814</b>
<b>資産合計</b>	<b>23,084,644</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>23,084,644</b>

# 損 益 計 算 書

(平成31年4月1日から  
令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	17,487,847
売 上 原 価	14,575,610
売 上 総 利 益	2,912,236
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,482,449
営 業 利 益	429,787
営 業 外 収 益	190,984
受 取 利 息 及 び 配 当 金	145,457
雑 収 入	45,527
営 業 外 費 用	79,018
支 払 利 息	29,715
雑 損 失	49,303
経 常 利 益	541,753
特 別 損 失	7,852
固 定 資 産 除 却 損	7,852
税 引 前 当 期 純 利 益	533,901
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	98,510
法 人 税 等 調 整 額	144,362
当 期 純 利 益	389,538

# 株主資本等変動計算書

(平成31年4月1日から  
令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
当 期 首 残 高	825,000	383,132	206,250
当 期 変 動 額			
固定資産圧縮積立金取崩額			
剰 余 金 の 配 当			
当 期 純 利 益			
自 己 株 式 の 取 得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—
当 期 末 残 高	825,000	383,132	206,250

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			
	そ の 他 利 益 剰 余 金			
	配当平均準備金	固定資産圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	150,000	113,458	10,546,971	2,354,536
当 期 変 動 額				
固定資産圧縮積立金取崩額		△790		790
剰 余 金 の 配 当				△261,920
当 期 純 利 益				389,538
自 己 株 式 の 取 得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	△790	—	128,409
当 期 末 残 高	150,000	112,667	10,546,971	2,482,945

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	△4,305	14,575,042	1,088,494	15,663,537
当 期 変 動 額				
固定資産圧縮積立金取崩額		—		—
剰 余 金 の 配 当		△261,920		△261,920
当 期 純 利 益		389,538		389,538
自 己 株 式 の 取 得	△63	△63		△63
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)			△421,278	△421,278
当 期 変 動 額 合 計	△63	127,555	△421,278	△293,723
当 期 末 残 高	△4,369	14,702,597	667,216	15,369,814

# 個別注記表

## 〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有 価 証 券

##### ① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

##### ② 子 会 社 株 式

移動平均法による原価法

##### ③ その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 棚 卸 資 産

##### ① 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

##### ② 貯 蔵 品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### 2. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。主な耐用年数は、建物が20～38年、機械装置が8年であります。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。主な耐用年数は、ソフトウェアが5年であります。

#### (3) 長期前払費用

定額法によっております。

#### (4) リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞 与 引 当 金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (3) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から、当事業年度末における確定拠出年金制度を利用した年金資産相当額を控除した額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

(2) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 〔貸借対照表に関する注記〕

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりです。

(1) 担保提供資産

投資有価証券 577,360千円

(2) 対応債務

1年以内返済予定の長期借入金 105,000千円

長期借入金 185,000

3. 圧縮記帳額

福井県企業立地奨励補助金  
による圧縮記帳額

土地 355,363千円

エネルギー多消費型設備天然ガス化  
推進補助金による圧縮記帳額

機械装置 26,644

4. 減価償却累計額

有形固定資産 23,562,577千円

5. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 916,631千円

短期金銭債務 377,153

## 〔損益計算書に関する注記〕

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引高
 

営業取引による取引高		
売 上 高	1,744,782千円	
仕 入 高	3,447,293	
営業取引以外の取引による取引高		
受 取 利 息	3,852千円	
受 取 配 当 金	60,626	
3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。
 

一 般 管 理 費	510,122千円
当 期 製 造 費 用	2,274
計	512,396

## 〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2. 当事業年度末の発行済株式の種類および総数
 

普通株式	15,000,000株
------	-------------
3. 当事業年度末における自己株式の種類および株式数
 

普通株式	33,609株
------	---------
4. 配当に関する事項
  - (1) 配当金支払額

決 議	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
令和元年6月21日 定時株主総会	224,503千円	15円00銭	平成31年3月31日	令和元年6月24日
令和元年11月7日 取締役会	37,417千円	2円50銭	令和元年9月30日	令和元年12月13日
計	261,920千円			

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
令和2年6月29日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 74,831千円
- ② 1株当たり配当額 5円00銭
- ③ 基準日 令和2年3月31日
- ④ 効力発生日 令和2年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産の発生の原因は、主に、賞与引当金、棚卸資産評価損、退職給付引当金の否認等であります。また、繰延税金負債の発生の原因は、主にその他有価証券評価差額金であります。

## 〔関連当事者との取引に関する注記〕

### 1. 法人主要株主

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	株式会社ダイセル	被所有 18.7% 所有 0.2%	当社製品の販売及び工業製品の購入	製品の販売及び原材料の購入 (注1)	販売額 30,719千円 購入額 4,496千円	売掛金 買掛金	15,219千円 87千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

### 2. 子会社

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	DAIHACHI CHEMICAL SINGAPORE PTE LTD	被所有 — 所有 100.0%	当社製品の販売	製品の販売 (注)	1,619,650千円	売掛金	502,624千円
子会社	大八化工(常熟)有限公司	被所有 — 所有 100.0%	常熟製品の購入及び当社製品の販売 資金の貸付	製品の購入 (注) 製品の販売 (注) 利息の受取	購入額 3,447,293千円 販売額 125,132千円 受取利息 3,852千円	買掛金 売掛金 短期貸付金 未収収益	377,153千円 29,428千円 380,905千円 3,673千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。



### 3. 役員及び個人主要株主

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	北村 和夫	被所有 0.3%	当社監査役 <small>北村和夫氏</small>	製・商品の販売及び原材料の購入 (注1)	販売額 2,572,984千円 購入額 107,242千円	売掛金 買掛金	639,191千円 17,097千円

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
3. 上記の取引は、第三者のためにする取引であり、役員との直接の取引はありません。

## 〔金融商品に関する注記〕

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性に配慮し、有利な運用に努めることとしており、また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は設備投資資金(長期)であり、長期借入金の金利変動リスクに対しては固定金利取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

(注2参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,063,804	6,063,804	—
(2) 受取手形	180,356	180,356	—
(3) 売掛金	4,267,456		
貸倒引当金	△1,400		
	4,266,056	4,266,056	—
(4) 短期貸付金	380,905	380,905	—
(5) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	495,155	493,087	△2,067
②その他有価証券	1,716,531	1,716,531	—
資産計	13,102,810	13,100,742	△2,067
(6) 買掛金	(2,140,525)	(2,140,525)	—
(7) 電子記録債務	(328,998)	(328,998)	—
(8) 未払金	(1,152,317)	(1,152,317)	—
(9) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	(3,180,026)	(3,165,128)	14,897
負債計	(6,801,867)	(6,786,970)	14,897

(※) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金 (4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 買掛金、(7)電子記録債務、(8)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券(非上場株式)	48,664
関係会社株式	37,298
関係会社出資金	629,521

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

## 〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額

1,026円95銭

2. 1株当たり当期純利益

26円02銭